

令和 5 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入

⑤を市所管課で記入

① 団体の基本情報	団体名	株式会社ところざわ未来電力				出資金	5,100 千円		設立年月日	平成30年5月28日	
						出資比率	51 %		所管課	マチごとエコタウン推進課	
	団体の設立目的	再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力の利用を推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、自然に寄り添う持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的としている。									
	組織の状況 (令和4年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)				職員数 (うち常勤数)					備考
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
	0	3	0	3	6	0	0	0	1	1	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市の関与 (財政的、人事的)	資本金の出資510万円(51%)、代表取締役及び取締役の派遣(計3名)										
事業の具体的な内容及び実施方法	公共施設・民間施設向け、高圧以上への電力供給事業及び低圧電力供給事業 ・公共施設(高圧) 107施設 契約電力 20,182kW ・民間施設(高圧,取次) 30施設 契約電力 2,665kW ・低圧契約件数 580件 市内発電所の電力調達 ・市内発電所 契約電力 9,265kW										

(単位:円)

	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
② 財務状況	営業収益	162,245,954	714,544,719	710,475,848	894,418,067	1,264,052,133
	営業利益	6,308,087	29,869,704	27,703,364	22,139,425	39,417,229
	当期純利益	4,529,777	23,033,367	20,185,226	16,339,159	3,580,756
	総資産額	79,904,787	163,101,781	166,601,140	232,113,436	275,249,046
	純資産額	14,529,777	37,563,144	57,748,370	74,087,529	77,668,285
	市補助金					
	市委託料					

	項目名	単位	H30	H31(R1)	R2	R3	R4
③ 活動実績	公共施設(高圧)の電力供給(kW)		6,649	17,771	20,655	19,945	20,182
	民間事業者(高圧,取次)への電力供給(kW)		144	1,689	2,422	2,385	2,665
	低圧事業の電力供給(施設件数)				333	461	580
	市内発電所からの電力調達(kW)		5,363	6,281	7,600	9,265	9,265
改善内容	低圧電力供給119件の増加。高圧取次先1件増加。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	公共施設(高圧)においては、合計107施設20,182kWの電力供給を行った。民間事業者(高圧,取次)においては、合計30施設2,665kWの電力供給を行った。高圧分野全体の供給実績としては、22,847kWとなった。低圧分野においては、令和5年3月時点で580件の公共施設や家庭等の需要家へ電力を供給している。電源の実績として、昨年度に引き続き契約電力は、9,265kWとなった。
	対処すべき課題	令和4年度は電力市場高騰などの影響を受け、新規での高圧受付に対応できないなど厳しい状況であった。令和5年度にかけて市場が落ち着いてきているため新規での高圧受付を再開し、所沢商工会議所からの紹介案件等を中心に所沢市において更なる契約増加に取り組むと共に、環境意識の高い需要家などにも営業を実施する。また、低圧分野では電力市場の状況を反映した単価設定等を行うことで収益確保に努めると共に、契約増加に向け可能な限り経費を抑えた上で営業活動を実施していく。 地産・再生可能エネルギーの確保については、所沢市内及び近隣エリアの発電事業者から既設電源を調達することに加え、各家庭における再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用期間が満了した太陽光発電設備からの電力買取や太陽光PPAモデルでの電源獲得を提案・実現していく。

⑤評価

必要性の視点	再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力の利用を推進することで、再生可能エネルギーの普及及び電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に寄与するとともに、家庭への供給により、より一層地域の脱炭素化に向けて寄与していくことが期待される。さらに、今後、得られた収益を地域課題の解決や再生可能エネルギーの普及に活用していくことから、同社は継続して必要である。
効率性の視点	小売電気事業者として登録している同社は、地域の再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力を調達し地域へ供給する業務を継続的に遂行している。事業運営においては、過度な設備投資もなく効率的に業務を遂行し、良質なサービスを提供している。
自立性の視点	令和4年度は電力市場高騰などの影響を受け、新規での高圧受付に対応できないなど厳しい状況であったことから、経常利益率は0.4%と昨年度より減少しているが、厳しい環境下においても安定した電源調達を行い、黒字経営を維持している。今後も同社の事業方針に基づき、地域へ環境負荷の少ない電力を提供していくために、地産電源の確保と需要家の増加を図っていく必要がある。